

承認事項記載書

(報告様式ごとに作成すること)

統計報告の名称	全国単身世帯収支実態調査
報告様式の名称	全国単身世帯収支実態調査 世帯票

1	統計報告徴集の目的： 本調査は、単身世帯の家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査することにより、消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにし、もって全国消費実態調査結果を補完することを目的とする。
2	報告事項及び当該事項ごとの専ら統計を作成するために用いられるか否かの別：別添報告様式による。
3	報告者の範囲： 1) 地域的範囲：全国 2) 属性的範囲：年齢60歳未満の単身世帯
4	報告者の数：約1,600世帯
5	報告者選定の方法： 1) 選定の方法：しつ皆 無作為抽出 有意抽出 2) 選定に使用する名簿等：民間調査機関のモニター登録者一覧表 3) 各段の抽出単位の種類及び抽出数： 地域(市部・郡部、地方)及び世帯属性(男女、年齢階級)別の平成17年国勢調査結果による単身世帯数比率に応じて調査数を配分し、世帯を抽出する。 4) 報告者の抽出率及び母集団：(母集団の数)
6	報告期日又は期間 1) 統計報告徴集の周期：1回限り 月 四半期 半年 年 2年 3年 5年 その他() 2) 報告様式の提出期日又は調査員の面接期間：平成21年9月下旬～12月上旬
7	報告様式の配布：する。 しない。()
8	報告様式の配布の方法：郵送 調査員() オンライン ファクシミリ装置 その他()
9	報告様式の取集の方法：郵送 調査員() オンライン ファクシミリ装置 その他()
10	報告様式の記入：報告者が行う。 調査員が行う。
11	調査の流れ：統計局 - 民間調査機関 - (調査員) - モニター世帯
12	集計方法と集計事項：1) 電子計算機の使用：使用する。 使用しない。 2) 集計機関：独立行政法人統計センター 3) 集計事項：別添集計結果表様式による。

参考事項	1 根拠法規：
	2 公表の期日と方法：
	3 経費の概算：7,000万円
	4 前回の承認番号と承認期限：No. 年 月 日まで
	5 前回の回収率：

承認事項記載書

(報告様式ごとに作成すること)

統計報告の名称	全国単身世帯収支実態調査
報告様式の名称	全国単身世帯収支実態調査 年収・貯蓄等調査票

- 1 統計報告徴集の目的 :

 本調査は、単身世帯の家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査することにより、消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにし、もって全国消費実態調査結果を補完することを目的とする。

- 2 報告事項及び当該事項ごとの専ら統計を作成するために用いられるか否かの別 : 別添報告様式による。

- 3 報告者の範囲 :

 1) 地域的範囲 : 全国

 2) 属性的範囲 : 年齢60歳未満の単身世帯

- 4 報告者の数 : 約1,600世帯

- 5 報告者選定の方法: 1) 選定の方法: しつ皆 無作為抽出 有意抽出
 2) 選定に使用する名簿等 : 民間調査機関のモニター登録者一覧表

 3) 各段の抽出単位の種類及び抽出数 :

 地域(市部・郡部、地方)及び世帯属性(男女、年齢階級)別の平成17年国勢調査結果による単身世帯数比率に応じて調査数を配分し、世帯を抽出する。

 4) 報告者の抽出率及び母集団 : (母集団の数)

- 6 報告期日又は期間
 1) 統計報告徴集の周期 : 1回限り 月 四半期 半年 年 2年
 3年 5年 その他()
 2) 報告様式の提出期日又は調査員の面接期間 : 平成21年9月下旬～12月上旬

- 7 報告様式の配布 : する。 しない。()

- 8 報告様式の配布の方法 : 郵送 調査員() オンライン ファクシミリ装置 その他()

- 9 報告様式の取集の方法 : 郵送 調査員() オンライン ファクシミリ装置 その他()

- 10 報告様式の記入 : 報告者が行う。 調査員が行う。

- 11 調査の流れ : 統計局 - 民間調査機関 - (調査員) - モニター世帯

- 12 集計方法と集計事項 : 1) 電子計算機の使用 : 使用する。 使用しない。
 2) 集計機関 : 独立行政法人統計センター
 3) 集計事項 : 別添集計結果表様式による。

参考事項	1 根拠法規 :
	2 公表の期日と方法 :
	3 経費の概算 : 7,000万円
	4 前回の承認番号と承認期限 : No. 年 月 日まで
	5 前回の回収率 :

承認事項記載書

(報告様式ごとに作成すること)

統計報告の名称	全国単身世帯収支実態調査
報告様式の名称	全国単身世帯収支実態調査 耐久財等調査票

1	統計報告徴集の目的 : 本調査は、単身世帯の家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査することにより、消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにし、もって全国消費実態調査結果を補完することを目的とする。			
2	報告事項及び当該事項ごとの専ら統計を作成するために用いられるか否かの別	: 別添報告様式による。			
3	報告者の範囲 : 1) 地域的範囲 : 全国 2) 属性的範囲 : 年齢60歳未満の単身世帯			
4	報告者の数 :	約1,600世帯			
5	報告者選定の方法:	1) 選定の方法: しつ皆 無作為抽出 有意抽出 2) 選定に使用する名簿等 : 民間調査機関のモニター登録者一覧表等 3) 各段の抽出単位の種類及び抽出数 : 地域(市部・郡部、地方)及び世帯属性(男女、年齢階級)別の平成17年国勢調査結果による単身世帯数比率に応じて調査数を配分し、世帯を抽出する。 4) 報告者の抽出率及び母集団 : (母集団の数)			
6	報告期日又は期間	1) 統計報告徴集の周期 : 1回限り 月 四半期 半年 年 2年 3年 5年 その他() 2) 報告様式の提出期日又は調査員の面接期間 : 平成21年9月下旬～12月上旬			
7	報告様式の配布 :	する。 しない。()			
8	報告様式の配布の方法 :	郵送 調査員() オンライン ファクシミリ装置 その他()			
9	報告様式の取集の方法 :	郵送 調査員() オンライン ファクシミリ装置 その他()			
10	報告様式の記入 :	報告者が行う。 調査員が行う。			
11	調査の流れ :	統計局 - 民間調査機関 - (調査員) - モニター世帯			
12	集計方法と集計事項 :	1) 電子計算機の使用 : 使用する。 使用しない。 2) 集計機関 : 独立行政法人統計センター 3) 集計事項 : 別添集計結果表様式による。			
参考事項	1 根拠法規 :				
	2 公表の期日と方法 :				
	3 経費の概算 :	7,000万円			
	4 前回の承認番号と承認期限 :	No. 年 月 日まで			
	5 前回の回収率 :				

承認事項記載書

(報告様式ごとに作成すること)

統計報告の名称	全国単身世帯収支実態調査
報告様式の名称	全国単身世帯収支実態調査 家計簿

1	統計報告徴集の目的： 本調査は、単身世帯の家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査することにより、消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにし、もって全国消費実態調査結果を補完することを目的とする。			
2	報告事項及び当該事項ごとの専ら統計を作成するために用いられるか否かの別	: 別添報告様式による。			
3	報告者の範囲： 1) 地域的範囲： 全国 2) 属性的範囲： 年齢60歳未満の単身世帯			
4	報告者の数：	約1,600世帯			
5	報告者選定の方法：	1) 選定の方法： しつ皆 無作為抽出 有意抽出 2) 選定に使用する名簿等： 民間調査機関のモニター登録者一覧表 3) 各段の抽出単位の種類及び抽出数： 地域(市部・郡部、地方)及び世帯属性(男女、年齢階級)別の平成17年国勢調査結果による単身世帯数比率に応じて調査数を配分し、世帯を抽出する。 4) 報告者の抽出率及び母集団： (母集団の数)			
6	報告期日又は期間	1) 統計報告徴集の周期： 1回限り 月 四半期 半年 年 2年 3年 5年 その他() 2) 報告様式の提出期日又は調査員の面接期間：平成21年9月下旬～12月上旬			
7	報告様式の配布：	する。 しない。()			
8	報告様式の配布の方法：	郵送 調査員() オンライン ファクシミリ装置 その他()			
9	報告様式の取集の方法：	郵送 調査員() オンライン ファクシミリ装置 その他()			
10	報告様式の記入：	報告者が行う。 調査員が行う。			
11	調査の流れ：	統計局 - 民間調査機関 - (調査員) - モニター世帯			
12	集計方法と集計事項：	1) 電子計算機の使用： 使用する。 使用しない。 2) 集計機関： 独立行政法人統計センター 3) 集計事項： 別添集計結果表様式による。			
参考事項	1 根拠法規：				
	2 公表の期日と方法：				
	3 経費の概算：	7,000万円			
	4 前回の承認番号と承認期限：	No. 年 月 日まで			
	5 前回の回収率：				